

# 議 長 総 括

## 戦略思想の系譜 日米の比較 (議長総括)

林 吉永  
石津朋之  
立川京一  
塚本勝也

### 1 テーマと前提について

今年度の「戦争史研究国際フォーラム 日米戦略思想の系譜」は、次の前提を設けて実施した。

時代のスパンを長くして連続性に重きを置き、フレームの限定を避け、日本側研究者は日本の戦略思想の系譜、そして米国側研究者は米国の戦略思想の系譜を辿った。従って、「戦略」という用語の厳密な定義付けについても、それが双方を制約して戦略のアイデンティティをイメージしにくくしてしまう恐れがあるため、概念規定をしなかった。

テーマや時期、或いは、地域の設定において必ずしも対称性を求めず、むしろ、それぞれ独自の設定を尊重し、日米の「非対称性」が生まれることを期待した。

「思想」とはいうものの、戦略思想理論のみの追究ではなく、従来の外交史や作戦戦闘史研究をも包含した上で、しかも、双方、当事者の立場から、歴史学の枠組みを超え、政治学や国際関係学、さらには社会学や人類学、心理学や技術の領域にも入り、戦略の存在を確認した。

議論を作戦戦闘史や国家関係の機微、或いは、戦いの正当性の主張など固有のテーマに細分化されていくのを避けた。それらを議論するのは、今後、フォーラムを重ねていく過程で、テーマ及び内容を絞り込むこととし、今回は、特別に戦略というキーワードに焦点を合わせることにした。

本フォーラムの議論を通して抽出される問題点やキーワードの発展的議論は、広く意見を求めて、今後の日米関連テーマ設定に供し、関連するフォーラムで掘り下げた追究を図ることにしたい。

## 2 1945年までの日米戦略思想（第1日目）

東京大学大学院法学政治学研究科北岡伸一教授（以下、原則として初出以外は敬称略）の基調講演「海洋国家の観点から見た日本の戦略」は、日本は海洋国家として生きるべきであるとする主張と、その思考の成熟と戦略策定のために存在した戦略思想の系譜を、福沢諭吉から吉田茂まで、日本近現代史の長いタイム・スパンの中に探求した。

日本の近現代史には、外圧、或いは、脅威を排除して国家の生存を保障するために、軍事分野の努力が突出していた戦前期、及び、脅威のインパクトが共産主義勢力の軍事行動という形で韓半島を南下したにもかかわらず、国策は、経済・外交を優先、防衛力保有を次位に置いた戦後期があった。そして、冷戦の終焉を経て、今日では、国際システムの中で日本の役割が軍事面においても求められるようになった。

この全ての時期において、日本は近現代国際社会の中で、常に客体として、しかも、海洋を経てインパクトを受ける側の国家であった。そして、そのインパクトに対するリアクションは、戦略的、或いは、戦術的にも、海洋国家としての個性が勝っていた。しかしながら、戦前期に於いて、大陸進出を契機に、陸軍主導の戦争指導は、海軍との確執のもと、所謂、妥協の産物と化し、戦略的合理性を欠くようになり、戦略として志したはずの海洋国家樹立を挫折させていった。そして、第二次世界大戦後、福沢から吉田に至り、敗戦からの復興という形で、現代日本の海洋国家として進化した姿を見出すこととなった。

北岡は、福沢、吉田らが日本は貿易国家たるべきであると唱え、そのためには、海洋国家米英との関係を重視し、海軍力の必要性を理解する傾向にある一方、陸軍力の強化には消極的であったと紹介している。

又、シビリアン・コントロールと海洋国家とが密接に結びついているのとは対照的に、シビリアン・コントロールが存在せず、軍部が政治に介入するところでは必ず陸軍が優位となる。何故ならば、それは、政権を最後に支配するのは陸軍力だからであると北岡は指摘し、「シビリアン・コントロール」という命題研究にとって貴重なヒントを与えている。

米英両国が海洋国の雄であったことは誰もが認めるところであろう。従って、日本が戦略的に米英を模範として、同様の海洋国家形成への国家戦略構築を目指したことに、改めてその系譜を辿る必要性を認めることができる。加えて、軍事史に見る海洋国と陸軍国との摩擦、これは、日本の遼東半島領有を巡る露独仏の三国干渉に思いを致し、現在のイラク戦争にかかわる同じ三国の対米英摩擦を見ると、陸軍国と海軍国、陸軍文化と海軍文化それぞれの対立を戦争史研究のテーマとして求める興味をそそられる。

更に、北岡は、日本が海洋国であることを選択したのは何故かと問う。日本の場合、海洋国を志向する戦略は、軍事的脅威認識という文脈では、本来、戦いを専業とする武士の時代であったからこそ、幕末期に海上から迫った軍事力を脅威として捉え得た。加えて、

海運や商業経済の成熟度が高い状況にあったから、尚更、海防や貿易に目がいったのであるとの北岡の理論展開は、海洋戦略、後の貿易立国論を導くものとして納得できる。

北岡は、戦後、日本にとって、対米関係を重視し、それが外交及び経済展開の基調になったのは必然であると言い、そこで生起する米国からのインパクトを強調しているのであるが、確かに、近代化を目指した長いスパンで戦前を振り返っても、日本が受けたインパクトの多くは米国からであったと付言している。

当然のことながら、北岡の基調講演が及ぼすインプリケーションから、軍事的対立という文脈では、海洋国を目指す限り、対露から、日本を取り巻く海洋に勢力を伸張している対米英にシフトしたことも必然であったと理解できる。ペリーが江戸湾に来航し砲艦外交に及んだ時期、既に、国際社会に於いてインパクトを与え続ける主体の中心は、米英という代表的海洋大国の勢力であって、インパクトの客体は、アジア、アフリカ、中東、中南米であった。

このような国際認識は、少なくとも、福沢と吉田においては的確であったと評価しても良からう。そのような視点をもってすれば、一層、北岡の言う海洋国家たるべき論に、日本の戦略思想の凝縮が見える。従って、福沢から吉田までのスパンの中で捉えた海洋国家戦略が、日本の伝統的戦略として形成され位置付けられていくという理解に至ることも肯定できる。

軍事戦略と言えば、脅威を対象として、戦争を前提に、軍の運用上の目標を設定して、その達成のために具体的努力を傾注する謀りごとにほかならない。従って、軍事の専門的分野に深くかかわるのが一般的であるのだが、再三にわたって、米国防衛分析研究所研究員でオハイオ州立大学名誉教授のウィリアムソン・マーレー氏が格別に、強調、指摘している次のことを紹介しておく。戦略全般には、政治、経済、知性、文化などが付随するのが必然であって、時には、それらの一部が勝って重きをなすこともある。従って、戦略は、多様な要素、要因を勘案しなければ、策定後の完整度は低く、国家安全保障アナリストで海兵隊戦闘研究所計画担当官のフランシス・G・ホフマン氏が発表で述べている「臨機応変」という「戦略の適応性」が損なわれた状態に陥ってしまう。

まさに、1945年までの日米の戦略は、その意味で対照的であり、混沌と矛盾と模索のまま推移するか、或いは、完整度が高まりつつ推移するかが、戦争において勝敗を分けることになった。

防衛研究所戦史部第1戦史研究室庄司潤一郎室長の発表は、近衛文麿のそれが前者であったことを明らかにした。庄司は、「新秩序の模索とアジア主義 近衛文麿を中心として」と題した報告において、日本の近現代におけるアジア主義の起源と発展を近衛に焦点を当て、近衛が発表した「東亜新秩序」に対して、近代日本にとって初めての、しかも、独自の公的グランド・デザインであったと歴史的評価を行った。

庄司はその理念について、近代日本の大陸政策にかかわるジレンマを、別の言葉では「自己矛盾」とも言えるのだが、次のように説明している。

即ち、ワシントン体制との関連においては「国際正義に基づく新秩序」、中国ナショナリズムへの対応においては「アジア主義」という、いずれも帝国主義或いは植民地主義に代わる論理によって止揚する試みであり、第一次世界大戦後の帝国主義否定という時代潮流と、アジアの伝統を強く反映した側面を有していた。

加えて、庄司は、こうした論理は、結果として、日中戦争や日本の拡張を正当化する機能を果たしたのも事実であるが、他方、露骨な拡張や侵略政策をある程度抑制した点も無視すべきではないと指摘している。

ここには、新たな戦略理論の構築と正当性の確立が、脅威を排除する現実的な戦略構築と乖離し、矛盾や正当性の逆転が発生するという混乱さうかがえるのである。その意味で、近衛が苦悩した時期に、戦略という概念にそった思想や議論の存在が認められても、具体的かつ現実的な、グランド・ストラテジーが見つからない。即ち、戦略思想と一対を成す政略或いは軍略さえも見当たらないのである。2002年の第1回戦争史研究国際フォーラム「戦争指導 第二次世界大戦の日英を中心に」では、これをウィッシュフル・シンキング、或いは、現状主義とし、英国の現実主義との明確な相違が指摘された。

京都大学大学院法学研究科中西寛教授は、「戦略が、自己の定めた目標を、その持てる力によって達成するための合理的な手段選択を意味している」と述べているが、この文脈から、国家戦略とは、国が国際社会において、或いは、国内政策上の問題解決にあたり、国家存続を保証するために必要充分かつ具体的な目標を定め、国力を合理的かつ効果的に運用するための国策であると言えるだろう。

従って、近衛の場合は、所謂、戦略思想は確かに存在しているが、それが脅威や圧力を排除するとか、国家間の障害を除去するかといった現実に対応する段階で、「具体性を持った形で国力の発揮のために戦略が提供されているか」と問われれば否定的に捉えざるを得ない。このように、仮に戦略思想が存在しても、軍事力の運用に適用させる現実的な国家戦略が軍政にフィードバックされていなければ、戦略として評価されないのではないか。

ホフマンは、結果的に、米国の戦略はプラグマティズムが際立っていたと評価している。

ホフマンは報告「米国の戦略計画策定(1919~1939年) 無知から臨機応変へ」に於いて、米国の戦略にも混迷が見られたことを指摘している。第一次世界大戦と第二次世界大戦の間の戦間期は平和な時代であったが、米国にとっては、戦略策定上の方針設定から確信を持つ戦略決定に到るまで暗中模索の状態が続いた苦闘の時代でもあった。しかし、戦略策定の様々なアプローチが戦略目標を的確に設定させ、結果的に乗り切ることがで

きた。ここでは、米国の戦略策定プロセスにおいて、地勢、文化、国内政治、経済、イデオロギーなどの無形で漠然とした戦略の基本要素を理解し、把握する作業が実にうまく行われたのである。

例えば、戦略上の重要地域では、計画が実行に移され、戦力化されていくサイクルが、政策目標の達成に必要な手段を生み出すことにつながった。実は、国家レベルでは、目標達成の的確な手段を提供できない状態であったのだが、所要の軍事力整備に必要な計画と推進メカニズムが機能していたことが効を奏した。そして、参戦計画及び準備段階では、多様性、プラグマティズムなどに見られる国の文化の影響が顕著になっていたとして、米国流の戦争方法、それは戦略思想でもあるが、そこには一貫した状況適応能力という特徴が現れているとしている。

これを結論付けると、プラグマティックでしかも「臨機応変の戦略」であったと言うのである。戦略の適応性は、不確実性を持つ現実が相手であって、一層、混乱と変化に拍車がかかる戦時には、この特性が生きてくる。

ホフマンの発表対象の戦間期は、特に、米国にとって国家戦略目標の設定は、「五里霧中」状態であった。ホフマンは、米国の参戦がどのようなプロセスで決していったか、或いは、後の評価につながる戦略成熟の過程は、如何なるものであったかを論じている。マーレーは発表で、第二次世界大戦に際しての米国の戦略は、ホフマンが指摘したような状況の継承であって、結果的には、米国が参戦する直前まで国家の決心が見えてこなかったと付言した。

それでは石原莞爾の戦争観と国家及び軍事戦略論に、現実性があったのであろうか。防衛研究所戦史部第1戦史研究室石津朋之主任研究官は、報告「総力戦、モダニズム、日米最終戦争 石原莞爾の戦争観と国家・軍事戦略思想」に於いて、石原が今もって論争の命題となるのは何故かと問題提起した。

石津の報告は戦争史及び戦略思想研究者としての石原、政策立案者としての石原、そして石原の今日的意義という三つの側面に注目し、総力戦、モダニズム、そして石原が主唱した日米最終戦争を切り口にして、1920年代及び30年代における日本の戦略思想の存在に光を当てた意欲的な石原論であった。

過去の一軍人の戦略思想とその政策立案を振り返る意味はどこにあるのか。それは、「戦略家」としての石原の思想と実践、とりわけその思考のスケール、戦争観及び戦争の将来像を明確に見極めた先見性及び手法である。国家戦略及び軍事戦略というグランド・デザインを構築すべく模索した石原の姿勢こそ、高く評価されるべきであると石津は論じている。

石原自身が残した史料の豊富さ、或いは、特異な思想家としての魅力が石原を興味深い研究対象としているのは確かである。加えて、結果的には、石原構想はそのマイナス面

が批判され、陽の目を見なかったが、思想家石原の評価は、戦争史から戦争の将来像を見出していく、いわば、今日というRMA(軍事上の革命)という戦争の進化を視点に捉えて戦争を予見し、軍事戦略を思考したところにある。従って、これから起きる戦争が影響を及ぼす国の将来像を具体的に描き、描かれた構想実現の目標を設定していく現実的プロセスを戦略的思考の手法とした石原研究に新たなアプローチを試みてこそ、石原に今日の価値を見出すことができるのではないかと石津は問いかけている。

マーレーの報告「第二次世界大戦における米国の戦略とリーダーシップ 二正面戦略をめぐる問題」は、戦略とは個人の相互作用に留まらず、地勢、外的要因、文化、歴史、偶然などが関与する複雑かつ反復的な過程であると認めた上で、第二次世界大戦における米国の戦略形成とウォー・リーダーシップに際立った、ルーズベルト大統領、マーシャル将軍、そしてキング提督の三人に光を当て、極めて高い次元の戦略を主導した彼らの相互作用を通して、米国の戦略を読み解こうという興味深い発表であった。

ルーズベルトは、何が可能で、何が必要かということについての確かな直感で戦略を生み出し、政治家としての役割を果たそうとした。例えば、彼は、二正面戦争を戦う決心の重大性を認識しており、トーチ作戦と名付けた北アフリカ上陸作戦に対する支援決定は、大戦中に米国が行った、勝敗を決定する戦略の重心をヨーロッパ正面に向けるという戦略的決断を象徴している。

同様に、マーシャルの関心は、戦争全体を通して欧州に集中した。キングの対ドイツ優先戦略の選択は、日本を第一の目標とする米海軍の伝統的な姿勢からの転換であった。

このように、米国の戦略的関心は、ヨーロッパ正面の戦争に傾いており、アジア・太平洋戦域に於ける日本の軍事行動には、元陸軍指揮幕僚大学高等軍事研究学校長リチャード・H・シンライク氏も指摘している先入観的偏見「欧米及び白人種の優越」があって勝利を確信していたのではないだろうか。従って、日本の真珠湾攻撃やシンガポール攻略作戦の成功は、米英にとって予測せざる出来事であって、当然、形勢逆転には時間を要したのである。

それにもかかわらず、米国が参戦したという政治的な文脈から、米国の戦略策定者は軍事力を太平洋方面に配分せざるを得なかったわけであるが、結果的には、それが二正面での戦争をほぼ同時に終わらせるというまったくの僥倖と好影響をもたらしたのである。

これは、ホフマンの発表内容にあるように、戦略模索状態から継続して、第二次世界大戦のための戦略思想を導こうとするプロセスの中で、軍事戦略の成熟の度合いが高まったところに効果的な具体案が見出せたことを示している。個々の戦略的勝因を分析評価することは、戦略が臨機応変の連続であったため難しい。しかし、帰するところは、タイムリーな決心を下せる状況を作為し、決断したルーズベルト個人と陸軍、海軍のリーダー二人のウォー・リーダーシップと米国及び米陸海軍を感化した固有のパーソナリティーで

あった。

マーレーは、このように、戦略はもとより、戦備が整っていない状況から、勝利を確信するまでのプロセスを明らかにすることで、米国流の戦略思想の成熟を明らかにした。又、この発表から、米国の戦略思想の系譜に潜在する米国流というアイデンティティをイメージできるのである。

第一セッションの発表に対して、コメンテーターの学習院大学法学部井上寿一教授から、全発表に共通して言えることは、日米が戦争したにもかかわらず、とても戦争をしたとは思えず、軍事戦略が不在であったという指摘があった。又、各発表については、次のようなコメントがあった。

庄司の発表では、近衛の思想について、希望的観測、自己矛盾の発生、戦略一本化の失敗がクローズアップされている。近衛の戦略的思考が、国際秩序の理想と現実の狭間で一見整理されているようだが、矛盾と乖離を来たし、そこには戦略の存在ではなく、既に日中戦争下にあって、更に日米戦争への機運が高まっている状況下、戦争に突入するレジティマシーの作為が勝って見える。そこから今日的意義をどのように導くのか。特に、日本が植民地を領有しながら反帝国主義の国際正義を主張することに歴史的意義があるのだろうか。又、満蒙に於ける国益擁護論の矛盾、ナショナリズムを尊重しながら東亜新秩序を押し付ける日本のエゴと国際秩序の現実との乖離は特に顕著であり、近衛の持論を不可解にした。

このコメントに対して、庄司は、近衛が平和的解決を狙うことに固執したが故に、近衛の苦悩に今日的意義を見出したいのだと補足した。

ホフマンの、米国の戦略策定が暗中模索の中で行われ、楽観と混沌から最終的には臨機応変という、言わばその場しのぎの繰り返し、結果としての的を射ていたという発表内容に対して、オレンジ・プランやワシントン体制という経緯を考えれば、米国が、それまで、傍観者であって、孤立主義であったとは思えない。加えて、満州事変に端を発する日本の対外膨張に対する米国のアジア・太平洋地域の情勢認識と戦争指導は、当然ながら、1920年代と30年代では戦略的思考上の変化があってしかるべきであると問うた。

これに対してホフマンは、次のように補足した。米国の場合、国家政策が不在かつ不鮮明であったが、軍事戦略策定は、軍人からすれば火急の優先事項であり、優先が常態であるべきであった。しかも、軍事予算取得には戦略的説明が最優先で、その意味ではオレンジ・プランは都合の良いツールであったし、説得力を増す上で有効であった。又、日本の対外膨張の現実に対する米国の戦略的視点における偏見や見下しなど、米国の無知を指摘しており、この点、シンライクの論点とも共通しているとの説明を加えた。

石津の発表は、石原の戦略が机上の空論に終わり、当然ながら採用されるに至らず、国策としての価値が評価されなかったことを明らかにし、更に、政策立案と思想を明確に区



分しながら、両者を関連付けるという、充分説得力に満ちた、バランスのとれた石原評価であった。更に、満州事変のリーダーシップと日中全面戦争回避への動きとの相関性、石津がマッチ・ポンプと言った戦略的思考については追求したい。軍事官僚としての影響力は、必要な時に発揮されるべき性格のものである。石原の価値は、エリート軍人官僚としての力量であり、影響力が発揮されて高まる。よって、一般論として石原抜きでも語れる戦略家待望論ではなく、石原抜きには語れない今日的意義を問いたい。

この点について、石津は、石原の戦略思想は、戦略として見ると完整度が低く、難解で説得力に欠けていたのだが、戦略的思考を導いた手法とプロセスの今日的意義を評価したいのだと付け加えた。

マーレーの発表は、二正面作戦が米国にとって思いもよらなかった戦略的現実であり、大戦に入る直前まで、米国の実力がこの戦略的作戦レベルに達していなかったにもかかわらず、二正面の大戦に突入したことを明らかにした。このことは、国家が戦間期において、軍事戦略に適正かつ具体的な軍事力の整備目標を与えきれないという、政治性に富んだ、一般的戦略特性を示しているのではないか。米国の場合は、戦争指導上、ヨーロッパ正面が最優先であった。一方、国民の参戦意識は低調であって、これを高揚するための施策が求められていた。加えて、アジア・太平洋域に対する戦略的軽視は、米国の対日戦略の存在を希薄にするという作用を及ぼした。そこで、ルーズベルト、マーシャル、キングの戦略策定者達は、一体となって戦略上の欠陥や欠落部分の補完乃至成熟へのプロセスと取り組んだ。これらが明らかになることで、難解とされたルーズベルトの極東戦略が解釈できるようになった。

井上は、加えて、次の点について補足を求めた。日本にとって、ハル・ノートは、日米開戦のキー・ファクターであっただけに、国務長官の重責にあったハルの米国戦略構築に対する影響力に興味がある。又、真珠湾攻撃によって発生した二正面作戦へのインパクト、これが日米戦争へ突入する最大のインパクトであったとすることに異論はないだろう。更に、日米戦争へと傾斜した最大の分岐点は三国同盟だったのではないかと確認したい。

井上のコメントに対して、マーレーは、ハルは影が薄く評価し得ない人物であったと切って捨てた。対独優先の空気の中、日本の真珠湾攻撃成功が、米国の参戦ムードを一気に作り上げ、高揚させたことは確かである。しかしながら、この時点に至っても、米国では、アジア・太平洋正面の戦略的ウォー・リーダーシップが軍事的指導であるコンダクト・オブ・ウォーに勝ってはいなかったとマーレーは確認している。加えて、米国が英国とのカサブランカに於ける協議で、二正面作戦に踏み切り、英国と足並みを揃えるという妥協点に達し、ヨーロッパ正面重視を貫くことになった。

井上は、次のようにコメントを締め括った。日米両国は、戦略の不在にもかかわらず日米戦争に突入した。従って、戦争目的や目的達成のための目標、手段も確信的ではなく、曖

味であったはずである。国家という最高度の組織集団の経営にとって、それで宜しいのか。国家の権威及び国益、国際社会において国家が占めるべき立場、戦争に勝利するためを考えればそれでは宜しくない。従って、戦略的迷路に陥っていた時代の分析こそが、今日的インプリケーションを求めるには最適ではないだろうか。

第一セッションの議論で米国海軍大学校マッキュービン・T・オーウェンス教授が付言したように、戦略は、全ての確に機能するものではなく、常に修正を必要とするものであり、現実的かつプラグマティックな性格を持つという真理に納得できる。又、ホフマンの発表にあったように、有事態勢では、軍事戦略が国家戦略構築に勝って、態勢の強化と勝利という錦の御旗を掲げ物理的に先行するということも真実である。

戦略の策定と具現化は、最終的に、人的な作用が評価を左右するファクターとなる。従って、人が安心を求めるといった性分を有しているため、思想の戦略化は、戦争を眼前にしているにもかかわらず、厳しく、深刻な現実を回避しようとする。それは、ともすれば希望的観測、楽観的態度に陥りやすいといった視点も示されたことを付言しておく。

### 3 1945年以降の日米戦略思想（第2日目）

中西による報告「敗戦国の外交戦略 吉田茂の外交とその継承者」では次の指摘があった。第二次世界大戦後の日本は、戦略の基本要素である国力に欠け、戦略を語る意味を持ち得ないと思われる。しかし、敗戦後30年で経済大国となったことから、日本が戦略を持たず、幸運のみによってその地位に達したと考えることにも無理がある。実際、敗戦から1970年頃までの日本外交は、敗戦国の立場から脱し、国際社会の正当な一員としての地位を回復するという目標を追求する点でかなり一貫していた。目標の明確な設定、国力の把握、国際環境の現実的認識に優れ、戦後日本の外交及び経済を優先した戦略の核心にあった日本の指導者が吉田茂である。

吉田の外交路線は、1960年代以降、日本においては、吉田外交が経済志向を強調するものとして再評価され、80年代に「吉田ドクトリン」という表現が定着する。吉田外交のそうした側面に加え、最近では吉田の外交戦略はより政治的な側面を持っていたとされ、それ故に戦後日本の外交に安定した基盤を与え得た。

そして更に、吉田がその骨組みを与えた戦後日本の外交戦略を肉付けしたのが、吉田の後継者達であった。彼らは二つの流派に分かれて対抗しつつも、脱敗戦国の外交戦略に関しては協力し、その目標を実現したと言える。

それは、民主主義や生活文化などの欧米化や、東アジア諸国及び東南アジア諸国に対する接近と信用回復、そして、敵対関係にあったソ連との国交回復という、地政学的な広がりを視野に入れた吉田や吉田学校出身者達の努力であったが、沖縄復帰に至るまでは、

日本の政治、外交、経済面で国際的地位を回復するという、日本本位の政策であった。

又、占領政策が連合軍といえども米国主導であったこと、加えて、ペリー来航以来、日本人には、米国が日本に与えたものへの恩義と親米という文化が潜在しており、当然の如く、常に対米が基軸となる政治外交戦略中心の体制となっていた。加えて、政策上次位に置かれた、日本の安全保障にかかわる防衛整備も、警察予備隊の創設以降、米国を基調とする体制となっていたのは自然であった。

これについては、占領政策という文脈からも当然の成り行きであったと理解できる。加えて、国民に犠牲を強いた軍国主義と名付けられた戦前の風潮に対する嫌悪、皇国史観への反発、自由、民主、非武装、中立といった理想への憧れ、これらを戦争アレルギーと総称するのであるが、このような社会思潮も影響して軍事から距離を置くことになったと敷衍できる。

国家経営の戦略は外交と経済が基軸であった。その背景には、戦後という環境設定から解放されるまで、新たな日本の防衛戦略思想の発生への制約が存在した。この発表では、国家戦略として、目標設定の優先順位を何処に置くかという視点から説得力ある分析がなされた。

このような戦後日本の社会的背景と戦略思想を前提とすれば、朝鮮戦争時に、釜山に迫るまで共産軍が侵攻し、日本に脅威が切迫した状況であったにもかかわらず、講和と日本の国際社会復帰を至上の目標に置いた吉田はもとより、政府、国民、旧帝国陸海軍軍人でさえも隣国の戦争に対して、仮にそれが国際常識と乖離していたにせよ、傍観者であったことが理解できる。

シンライクによる報告「戦略は偶然の産物 米国の太平洋政策（1945～1975年）」には、次のポイントがあった。1945年からの30年間、米国が、認識可能で首尾一貫した太平洋戦略を有していたと考えることは可能である。その戦略には、米国の外交、経済活動、そして軍事行動に幾分なりとも特徴が見られる。又、安全保障環境の構築、維持にかかわる戦略の適正化とその効果という文脈をたどれば、結果的に、安全保障上の安定をもたらしたという妥当な結論を導き得るであろう。しかしながら、戦略的成功という結果を評価しただけで、「確かに戦略が存在した」という前提が成り立つかどうかは、事実の追認が必要であって、議論の対象となり得るのではないかとし、次のような戦略評価を行っている。

事実、米国のアジア・太平洋地域への関与を通して米国が示した関心の程度や的確性を見ると、戦前の先入観的偏見、戦争中の経験、米国内政治の影響、軍部のうぬぼれが顕著であった。そして、ヨーロッパを念頭に考えられた戦略的概念とその目的が、修正されないうままにアジア・太平洋戦略として適用されるなど、多岐多様な錯誤や誤解が絡み合った、その場しのぎの政策策定が行われていたと見て取れる。更に、アジア・太平洋地域の関係諸国内の社会的力学と対外関係に影響を及ぼす政治勢力に対して、米国の為政者が甚だ

しく無知であったことが、対立的関係を醸成するなどの影響を大きくしたと考えられる。

確かに、アジア・太平洋地域に対する米国の関心が楽観的であり、希望的観測が存在していたことは否定できない。これは結果的に、次の四つの現象を見ることで判るであろう。

中国大陸の政治的支配を蒋介石に期待したが、彼は指導者の地位を追われたのである。

朝鮮戦争の兆候を捉えて、ドミノ理論の深刻な顕現としてではなく、ソ連が東アジアにおける勢力を誇示してヨーロッパ正面を牽制しようとしているに過ぎないとした。その結果、朝鮮半島の深刻な分断や、他のアジア地域に社会主義国家、共産主義国家の成立を見た。

第二次世界大戦直後も、植民地宗主国のアジア・太平洋地域に対する植民地支配の体制を残したまま、政治的、文化的後進国であるアジア・太平洋地域に対する民主化や近代化が進められた。これは、西欧主導の欧米化であって、米国が同調した。この文脈においては、米国が再植民地化の共犯者と言うべき戦略ミスを犯したと言える。従って、植民地では、独立運動が盛んになり、そのために宗主国との深刻な衝突が発生していった。

毛沢東が台頭してきた際、情勢に妥協し、ソ連に次ぐ大きな共産主義勢力の構築を容認することになった。

最終的な結果として、脅威の対象となった共産主義勢力の地政学的台頭に対して、米国は、封じ込めという明確な戦略にたどり着いた。しかしながら、ソ連の核爆弾保有は、米国に戦略上の衝撃を与え、ソ連にその能力がないといった、米国の前提が間違っていたことを認めさせることにもなった。これは、戦略の現実性、適応性、臨機応変という側面的ファクターにおいて、情勢はもとより、時期、地域を含んで、状況変化への対応を先行的に可能とする、機動性のあるグローバル戦略の思想的コンセプト策定の必要性を米国に促していった。

ここまでの発表から、米国戦略思想の系譜は、第一次世界大戦及び第二次世界大戦、両大戦間期を通して、具体的な、しかも先行性のある戦略の存在に確証を得ることが困難であったと言えるのではないかと。逆説的に表現すれば、それが米国流の戦略であって、「結果が全て」とする思考と「臨機応変」のメカニズム、そして、戦略の底流を成す思想が確保されていれば、思想を現実的戦略に転化していくプロセスが必然的に生じ、戦略的成熟と完整が期待できるという個性の存在が見える。しかし、このような個性を持つ戦略が、冷戦後、米国戦略が世界の軍事情勢の変化に対して適応できていた状態であったかどうかと

いう点については、客観的な確認が困難であったと言えるであろう。

伝統的戦争であって、総力戦の極みとなった第二次世界大戦が終焉してから、米国は、更に進化し続ける戦争に対して、軍事上、冷戦下の二極構造では一極の雄であり、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争、冷戦の主役であった。又、東西世界崩壊後は、一極構造の頂点に在って、湾岸戦争に代表される20世紀末の戦争の主役であった。しかし、米国側の発表からは、これら戦争の主役であったという文脈においても、米国が引き続いて軍事戦略に未成熟で完整度の低い状態であったことを見て取れる。

進化した戦争には、イデオロギー、非対称、人道、多国籍連合、茶の間からの戦争参加など、クラウゼヴィッツが言った戦争の三位、すなわち政府、国民、軍隊という文脈を超える新たな時代精神及び技術というファクターを見出せる。しかしながら、格別に技術に偏向したRMA戦略が、たとえヨーロッパ正面を対象とする戦略としての有効性を発揮し得るものであっても、アジア・太平洋地域に於いては有効ではなかったのであり、従って、朝鮮戦争やヴェトナム戦争を戦うことになり、しかも勝利には至らなかったのだと言えるのではないだろうか。又、加えて、湾岸戦争勝利の意味を、9.11同時多発テロ事件、アフガニスタン、イラクにおける戦争によって希釈していると言えないだろうか。ここに、「米国の戦略とは」と問うと同時に、改めて「米国の戦略的勝利」についても研究と議論の必要が生じる。

その意味で、戦略的な確証に至らずとも、欧米のアジア・太平洋地域に対する歴史的かつ戦略的優越が存在することと、それが当を失した多くのケースがもたらす摩擦について、シンライクは次のように説明している。

アジアは、米国の冷戦政策の「ステップ・チャイルド」ではなく、反対に米国が政治的、軍事的エネルギーを飛び抜けて多く投入、消耗した地域であることは明白で、これは当初から西欧正面を優先して、その安全保障を第一に考えていた米国にとって最大の皮肉であるかもしれない。このことは、米国の戦略を考える上で、重要なポイントである。

一方、シンライクは、米国が、少なくとも1969年まで、ヨーロッパを念頭に置いた戦略的枠組みを歪めた形でアジア・太平洋地域に適用したことから、別の意味で「ステップ・チャイルド」であったと指摘した。シンライクの示唆は、これによって生じた反米という反発から、そうした同じ過ちを繰り返さないために、単純に、それがパワー・ポリティクスの論理で、連帯して敵に対するという、かつてと同じ利用対象としての「ステップ・チャイルド」ではなく、米国にとっては、アジア・太平洋地域に対する、米国の真の理解を反映した太平洋戦略と、目標となる筋の通った将来像を示すことが必要であるということであった。

防衛研究所第2研究部第3研究室道下徳成主任研究官の報告「戦略思想としての『基盤的防衛力構想』」は、「基盤的防衛力構想」の形成と展開に着目して、それを日本の基本的防

衛戦略と位置付けようとしたものである。道下は、発表の中で、これを戦後の日本における唯一の、包括的かつ理論的にも洗練された防衛戦略構想であったと積極的に評価し、同構想の1970年代のデタント期と90年代の冷戦後の相違をクローズアップすることで、日本の戦略の存在を極めて興味深く解析した。

道下は、結論部分で、傾聴に値する次のような意見を述べている。今日、能力と意図によって構成される脅威に代わって、能力や意図が不透明な「危険」或いは「リスク」を捉えることが重要になっているとの見方がある。しかし、日本の周辺環境を見れば、この地域が脅威の時代からリスクの時代に移行したとは言い難く、又、日本が大きいリスクに直面しているとも言い難い。このため、今後とも日本としては、脅威をどのように評価し、防衛政策に反映させていくかという問題に真剣に取り組む必要がある。

日本の防衛については、戦略不在と言われることが多い。しかしながら、特に国際社会で注目される軍事的側面という文脈では、「基盤的防衛力構想」がメジャーな、しかも国が示したキー・ファクターとして、又、軍事戦略としての重要な役割を果たしてきたと評価できる。従って、この構想は、今後、防衛力のあり方検討に伴う、防衛戦略足り得る構想の見直し作業においても有用な出発点となるであろう。特に、防衛戦略に包含させる軍事力以外の要素が加わることによって、より洗練されたものとして国際社会で評価されるのではないか。

オーウェンスの報告「米国の外交政策と戦略 1970年～現在」は、1970年以降における米国の外交政策と戦略の連続性・非連続性を明らかにして、それらが米軍の戦略概念やドクトリンに如何なる影響を与えたかを明らかにした。

オーウェンスは、「封じ込め」戦略について、米海軍に限られた手段で、しかも限られた資源を活用して海洋制圧を優先すると同時に、北米に留まらない陸軍国としての顔も併せ持つ海洋国家建設戦略が具体的に示されたとし、地政学的視点で高い評価を与えている。

1970年代は、ヴェトナムからの撤退とソ連とのデタントが進んだ時期である。軍事に向ける資源の配分が低下したものの、80年代は、単なる封じ込めではなく、米国主導である西側の軍事的優位を確実に構築し、東側のヨーロッパ正面及びアジア正面に於いて、これに均衡するための軍事力整備を強いるという、ポジティブな軍事戦略を政策化、実行してソ連に大きな軍事的及び経済的負担を負わせるように仕向けた時期である。加えて、この時期は、戦略や作戦上の新しい概念を創出、実行してソ連に圧力をかけた時期であって、これが冷戦の勝利と冷戦後の米国の地位を約束することになる。

この視点を、東アジアに於ける日米及び韓米同盟、それぞれの対東側防衛戦略に当てはめてみる。石津が指摘しているところであるが、冷戦期においては、日本の戦略思想に判り易さがある。アジア地域の東西冷戦構造に於いて、日本の存在は、米国を極とする軍

事戦略組成の一部であった。従って、日本の防衛戦略は、北東アジア地域、及び、北西太平洋地域を包含する米国の東アジア戦略とイコールであり、かつ全てであったと言える。先制攻撃、抑止、核報復など、米国の核の傘に入るといった米国依存度の高い日本に限らず、米国戦略への依存が西側優越の依りどころであった。従って、この時期には、米国が明確な戦略を持っていたからこそ、それに依存する日本の戦略も明確であって、日米安全保障体制という二国間の枠組みにとらわれていればよかったのである。

オーウェンスは、1990年代に入り、湾岸戦争やソ連の崩壊を経て、米国が覇権的地位を占めたという国際的コンセンサスが生まれたことを重視している。米国は、一極構造の頂点に居り、その外交政策と戦略は、第一に、米国と競合する勢力の台頭を抑える、第二に、ユーラシアへのアクセスを確保する、第三に、友好国及び同盟国に安心感を与える、第四に、これらを通じて国際安全保障環境を形成するというものであった。

又、2001年9月11日の同時多発テロは米国の目標達成を遅らせはしたが、それに続く政策変更によって覇権国としての米国の地位はむしろ強化されたとしている。

以上の第二セッションの発表に対しては、コメンテーターである日本大学法学部秦郁彦元教授から次のような興味深いコメントがあった。

第一、第二セッションを通して、いくつかのキー・ワードに興味を引かれた。又、戦略思想に楽観論が共通かつ支配的であったことが印象に残った。更に、ホフマンの「臨機応変」、シンライクの「偶然」、中西の「幸運」は、相対的楽観論を表しているとも言える。

戦略思想或いは戦略を「理論化」する、戦略が「必然」である、戦略或いは戦争の様相が「相似性」をもって繰り返される、新たに生起するであろうことを「予言」という議論は、人間の基本的欲求である「安心」へと導いている。理論の紹介では、一般理論が部分理論化されて判り易く伝えられた。

例えば、資本主義の理論化は、社会主義、共産主義の理論化と一対であって、必然的に対立することになる。同様に、日米海軍が必ず戦うという前提を理論化して、そうであるならば、1941年12月8日が最良のタイミングであったと理論構成することも可能である。他方、1929年の不況と今日の不況、ヴェトナム戦争とイラク戦争が相似しているとするが、実は似て非なる場合が多い。それらは、全くイコールということはありません、比較で相似を求めて適用を図ることは危険である。「臨機応変」、「偶然」、「幸運」が心理的不安をもたらすことも明らかであって、核抑止、抑止戦略、米国の世界制覇と覇権、幸運の配当確率は、新たな不安を生み出す。

「歴史家は預言者ではない」、「歴史の教訓は当てにならない」、「人間は歴史から何ものを学び得ないことを歴史から学ぶ」(ハイネ)、「歴史に理論は不要」(マードー)なる言もあるが、だからといって、歴史から今日的意義を求めることを否定し、拒絶してしまえば、歴史に学ぶ価値が減殺されてしまう。

マーレーとオーウェンスは、第二次世界大戦と冷戦の勝利は、米国をして、ファシズムと Kommunismus の克服に成功せしめ、グローバル・ドミナンス即ち世界覇権の座につかせ自信を確信に変えさせた。シンライクは、ヴェトナム戦争に敗北したものの、米国は戦略思想の流れを変えなかったとし、マーレーは、この流れは、覇権を強化するものであろうと楽観論を述べた。

石津は石原を取り上げたが、石原の論考が哲学的で複雑であり、さらに、ヒューマン・ファクターが如何に不可測であるかが示されている。そのため、軍、或いは民の指導者が優れて魅力的であっても、現実という状況に受け入れられるか否かは、様々な要因が作用して当てにならないのである。ここには、創出される優れた戦略の現実化を左右する思考の複雑性という厄介さと、ヒューマン・ファクターの厄介さが表裏一体であることが示されている。

日本の場合、第二次世界大戦前の時期においては特に、アジアにおける日本の位置付けに触れること自体が日本の戦略を語ることにつながる。その意味で、日本側の発表は、戦前期と戦後期の特徴が対照的であり、「能動」と「受動」を浮き彫りにした。

庄司は、「アジアはひとつ」という、言わば幻想を求めた近衛を取り上げた。近衛の思考の流れは、華夷秩序に置かれていたアジアに、西洋秩序が突如として入り込んできた中で、これを排除する華夷秩序の進化した東亜新秩序、即ち、大東亜共栄圏構想を持ち込んだ。しかし、結局は、現実重視の西洋秩序が勝利し、東亜新秩序が幻想であったことが証明されることになった。

中西は、言外に吉田のユニラテラルな面を言っているのではないだろうか。日本一国としては、極めて都合良くことが運んだ。しかし、国際社会、アジア・太平洋という視点で、国際安全保障、経済的繁栄という文脈から派生する日本のポジティブな戦略が見えない。その意味では、謝罪が先に立った、対外的に軍事戦略の色彩がない、「専守防衛」という孤立主義的な選択をした外交及び経済優先の政策がアジア・太平洋地域で効を奏したと言える。

中西は、吉田の外交・経済路線と岸の政治路線が池田と佐藤で統合合体したと述べているが、吉田の弟子達が吉田を継承しつつも、それぞれの個性を反映した政策を推し進めたのであり、統合がそれぞれの個性を消してはいないと解釈したい。更に、日本が重商主義国家に成長することと、それが、防衛政策に及ぼした影響との相関関係が今後の研究で明らかにされることを期待したい。

道下は、日本国内の認識或いは手法では見えてこない日本の防衛戦略思想を、防衛哲学という視点でまとめた。防衛白書に記述された内容は、戦略として評価すべきであるし、戦略であらねばならない。しかし、政治的解決、及び、装備の質よりも量を優先する防衛力整備の追求が、戦略思想を生むのではなく、かえって戦略思想を彼方へ押しやり、現実



に適応した戦略構築を難しくしている。

日本で議論された、或いは、俎上にのぼった戦略思想には、「小規模奇襲に対応し得る必要最小限の防衛力」(政府)、「非武装中立」(社会党)、「武装中立」(辻政信ら)、「武装同盟」(実体論)がある。防衛庁が示す防衛構想を含め、総じて、安全保障の軍事力への依存度は相対的に低い、メンタルな面では、社会党的発想からの転換があつて現在に至っているという気がする。

シンライクが言う「ステップ・チャイルド」という表現からイメージできる、アジア・太平洋地域に於いて米国が目指すリベラル・ワールド・オーダーとは何か。それは海洋国家として影響力を維持できる、自分に都合の良い秩序ではないか。アジア諸国は、それぞれ固有の文化に浸透してきた西洋文化や西洋秩序から受けたインパクトという歴史的な経験から、米国主導のリベラル・ワールド・オーダーのグローバル化という押し付けには不満を募らせている。その一方で、米国にとっての日米パートナーシップの戦略的意義には、同盟関係以上の期待や役割分担という答えが含まれているのではないか。

秦のコメントに対して、次のリスポンスがあつた。

中西は、吉田の「国家戦略は楽観的に、軍事戦略は悲観的に」という言葉を引いて、楽観論に関して、戦略自体には、前向き思考と、目標達成に伴う向上、改善が期待されなければならない、楽観的な性格が必然的に伴うのではないかと指摘した。又、軍事力の警察的運用という新たな軍事力の役割が登場しつつあることに関して、警察は、より現状的、現実的であつて、戦略思想の存在を求め得ない。戦略的世界において、軍事がメジャーに議論される意義は、警察力の持つ個性を遥かに越えている。吉田路線の統合は、正確に言えば、当初からのものではない。また、佐藤の場合、基本的には経済路線の踏襲であつて、吉田ドクトリンの完整度が高くなる終末期に至って統合が生じたと答えた。

シンライクは、秦の中東戦略への言及に対して、地勢、政治、文化、不確実性、或いは、敗戦国の必然的存在などが戦略思考のプロセスに於いて不可欠であり、一地域、一対象国に限られた思考で戦略が完結するものではないこと、従つて、今や、米国の戦略地図は、第二次世界大戦以上のものになっていると答えた。

道下は、基盤的防衛力構想を戦略として扱う場合、その完整度が低いため、明確な部分と不明確な部分が混在していて判りにくいこと、又、政治的配慮によって軍事的合理性に欠けることを指摘した。そして、配備の明確さ、質と量の不明確さを指摘して、曖昧さの解消が必要であることを示唆した。軍事同盟については、もはや多国籍軍やいわゆる「有志国家連合」というコアリション・フォースのイメージが優先され、同盟についても変化が著しい時代であることを付け加えた。

オーウェンスは、もはや、ローマ帝国的一国支配、帝国同士のカウンターバランス、或いは、プラスサム又はゼロサムを企図するといった安定維持指向の安全保障時代ではな

く、地球規模のリベラル・オーダーによって新たな秩序を形成して、その効力で軍拡競争のジレンマを弱める作用などに期待するという戦略的思想を示した。加えて、現実的に、米国の立場を肯定し、米国が覇権国であるというメリットを否定しない。従って、米国の自己統治能力こそが米国の戦略にとって忘れてはならないファクターとなると強調した。

マーレーは、「歴史から学び得ない」というニュアンスの秦コメントに反論し、米国自身が歴史に学ばなかったから失敗したヴェトナムにその例を求めた。

#### 4 日米戦略思想の総括

第二次世界大戦前については、日米衝突へのプロセスと戦略思想との係わりは最も興味深い点であって、「戦略思想と日米戦争の関係」という問題提起は相互の比較という関心から、別にテーマを設定して掘り下げる必要がある。

第二次世界大戦後については、米国の東アジア戦略上の日本という視点、同盟関係上の戦略思想の一致、或いは不一致、相互補完性、片務性にかかわる議論が相互の戦略を概観する大きな政策の例示となる。

しかしながら、これらを深く追求するには、日米での戦争史研究フォーラムの回を重ねる必要がある。

ここで、本フォーラムのインプリケーションとして、石津が問題提起した今日の戦略思想とヴィジヨナリーの必要性について改めて取り上げたい。

石原を議論の俎上にのせた意図は、石原の今日的意義を考えることであった。石原は、自らが実現を望んだ戦略思考を「日本国の建設」と総括していた。結果的にはこれが挫折したとは言え、戦略思考を独自の国家及び軍事戦略に仕立て上げた例は他にない。満州で示した強力なリーダーシップを見れば、能力や影響力に不足はなかったはずである。石津は、その実現が挫折した一因に、他が辟易するような石原の個性を挙げている。しかし、それであっても、近代日本がとるべき、所謂、「日本流の戦争方法」を模索した、特に軍事官僚としての一面をクローズアップして、石原をグローバルな視点で日本を取り巻く戦略環境を分析した、当時としては特異な、異彩を放つ人物として評価したのである。

確かに、石原については、日蓮に傾倒し、非合理的終末論を受け入れるなど難解な面も特徴として挙げられるが、戦争の進化を見る視点は、洞察という点において特に優れていた。デルブリュックの戦争学から得た「殲滅」と「消耗」という総力戦のイメージ、予言に近いものとなった日米最終戦論、今日の RMA 論に近似する産業革命の繰り返しと派生する現象のスパイラル、日米戦争の準備として捉えた満州事変などはその典型的な事例である。

石原は、彼の戦略思想が認められ、登用されるに至らず、特異な才能と性格故に、日米戦争を前にして予備役に編入された。人材の登用という面で、マーレーが取り上げた、ルーズベルトが信頼を置き、軍事戦略を委任した陸海軍のリーダー、マーシャルやキングとの相違を議論することで、日米の戦略思想が大戦に影響を与えた背景を知り得るのである。

ポスト冷戦期の今日、第一に、伝統的戦争があり、第二に、国際システムの属性として捉える戦争があり、第三に、地域に於ける多様な原因によって発生している紛争や衝突が顕著である。このような戦争の「進化及び多様化」に対して、国家がどのように対応していくのかという戦略構築にとって、戦争史から得るインプリケーションが貴重であることは言うまでもない。そこでは、日本国の独自性、国際社会における責任、そして、日米同盟上の立場を考慮しなければならない。又、テロリズムや民族紛争に代表されるように戦争自体の形態が多様化しており、更には、RMA が強調されていることが象徴的であるように、軍事力の役割も多様化し、軍事力の運用や整備のあり方が変化(トランスフォーム)しつつある。ここに、戦争史から読み取る戦略とヴィジヨナリーの存在の今日的意義がうかがえるのである。

しかしながら、今日最も必要とされている人材が如何なるヴィジヨナリーであるかについてはよく考えてみる必要がある。今日の戦略環境は本物のヴィジヨナリーの存在を求めている。しかしながら、RMA を巡る議論について言えば、ヴィジヨナリーとなり得る知的レベルの層にその本質が理解されているかは疑問であり、軍事を越える諸現象に思慮が及んでいない。更には、軍事戦略を思考する上で、戦争の著しい進化を洞察して、新たな戦争の本質の理解、及び、軍事力の役割の多様化と増大に適応性の豊かな視点を取り入れる知恵が求められる。これは、軍事的に確かつ具体的な目標を与えるという意味からも重視すべき点である。

現状では、RMA を技術の分野に閉じ込めてしまうという事例が顕著で、兵器体系の相対的及び技術的優位の獲得に腐心することに走り、人間社会に及ぼす多岐多様な現象に思いを致すことができない傾向にある。これらの思考は、国家の軍事戦略に硬直化と目標設定の誤りをもたらすのであり、これは湾岸戦争、アフガン介入、イラク戦争などの戦後処理に於ける錯誤や混迷に見られる。その原因は、社会学、心理学、地政学、歴史学などの学問的要素に加え、地勢、宗教、民族、文化など、人間の存在を取り巻くあらゆる要素を勘案することを忘れていることにあるとマーレーは批判的である。

マーレーの発表にあるように、戦略とパーソナリティーの関連性は興味深い問題である。即ち、戦略とは時代の戦略環境がそれを規定するのか、それともある指導者一個人が重要な役割を演じているのか。この問題については今後も検討と議論を継続しなければならないのである。

又、マーレーやシンライクが指摘した次の主旨の見解にも注目する必要がある。即ち、第二次世界大戦後の米国においては、戦略策定者の多くがヨーロッパに関心を寄せていたため、米国のアジア政策が相対的に軽視され、それが理由で朝鮮戦争やヴェトナム戦争といった事態及びその結果を招いてしまった。これが真実であるとすれば、又、その系譜を継承しているとすれば、或いは、まったく新たな個性を持ったアジア・太平洋戦略への転換が図られているのであれば、日米の強い連帯を安全保障の国是とする日本が、今日、米国に対して如何なる働きかけをすれば良いのかが問われる。加えて、この度のイラク戦争を受けて、日本は米国の同盟国として如何なる役割を演じれば良いのかという戦略的課題の回答を得ることは、重大かつ急務である。

マーレーは、更に、次の点を指摘した。第二次世界大戦に於ける連合国の勝利は、米国が世界規模の戦略を展開する必要があることを教訓としてもたらしたが、戦後にはその意識が失われる傾向にあった。第二次世界大戦において、アジア・太平洋正面を軽視し、対独優先を主張していた者が、米国内では戦後の米軍をコントロールする優位な立場を占め、彼らの意見が1945年以降も、米国の軍事戦略を決定してきた。彼らの手に戦略的イニシアティブがあった冷戦期に、米国がアジアにおいて二つの大戦争を戦わなければならなかったことは、まさに歴史の皮肉としか言いようがない。これらの戦争は、もし米国の政治家が米国にとって、戦略上、アジアが死活的な重要性を有する地域であることをより明確に認識していたならば防げた、もしくは、アジアに投じたコストを低減することができたであろう。

## おわりに

二日間にわたって行われた議論をもってすれば、改めて申し上げることではないが、戦略にかかわる上で、戦争研究、分けても戦争史研究は必須である。戦争が軍人の専権事項であった時代は、伝統的戦争の終焉が顕著になってきたことによって過去のものとなった。とりわけ核兵器の強大な破壊力に象徴される今日の戦争においては、優れた国家運営のアートと広範な戦争指導が求められている。言い換えれば、戦略家（アーティスト）と戦争指導者（リーダー）の出現が期待されているのである。

この意味でも本フォーラムの寄与するところは少なくなく、日本の防衛戦略を考える上で、多数の関係者に示唆を与えることを期待したい。第一次世界大戦期にフランスの首相を務めたジョルジュ・クレマンソーは、戦後、「戦争は軍人だけに任せておくにはあまりにも重大なビジネスである」と指摘していると、石津は付言している。